

案件概要書

2019 年 12 月 17 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ミャンマー連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ミャンマー国内
- (3) 案件名：経済社会開発計画（Economic and Social Development Programme）
（ミャンマー警察支援計画）
- (4) 計画の要約：
本計画は、ミャンマー政府が民主化及び公務員改革を進める中で、これまで我が国は警察による適正な法執行能力の強化を支援してきたが、これに加えて、今般新たに要人警護用の車両及び無線機を供与することにより、同国警察の治安対策能力を強化し、社会の安定化を図り、もって同国の経済社会開発に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ミャンマーは、中国とインドの間に位置する地政学的に重要な国であり、我が国は二国間、国際場裏、アジア地域内における協力関係を強化してきている。2016年11月、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問との会談において、安倍総理は、同国の民主化の定着、国民和解、経済発展を官民挙げて全面的に支援するとした「日ミャンマー協力プログラム」を発表し、日本は官民合わせて2016年度から5年間で8千億円規模の貢献を行う旨表明した。

本計画は、我が国の対ミャンマー支援の基本方針である、「国民の生活向上のための支援」及び「経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援」に合致するものである。

- (2) 当該国における治安セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

ミャンマーは、その地政学的状況から、テロ、違法薬物取引及び人身売買等の越境犯罪の拠点或いは中継地としてのリスクが年々高まっており、警察機関の様々な分野での能力強化が喫緊の課題となっている。特に、ミャンマー警察の装備品については、同国の自己財源では20年以上に亘り買い替えが行われておらず、近代化が著しく遅れているために、治安対策活動の効果的・効率的な実施に影響を及ぼしている。とりわけ車両は、過去に日本中古車両を解体して、ミャンマー国産車として再製造された質の悪い車両を数多く使用しており、故障が多く、使用に耐えない車両も多い。また無線機についても、盗聴が容易に行われる旧式モデルが使用されており、警察の通常業務に支障をきたしている。

本計画は、近代的な装備品が不足するミャンマー警察に対し、要人警護用の車両及び無線機を供与することにより、治安対策能力を強化し、社会の安定化を図り、同国の経済社会開発に寄与するものである。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

近代的な装備品が不足するミャンマー警察に対し、車両及び無線機を供与するもの。

② 期待される開発効果

2017年より、JICAがミャンマー警察に対して、国家の平和と安全の維持、法の支配の強化、薬物犯罪の防止、国民の公共福祉への貢献のための人的及び組織的能力を強化する目的で警察研修を実施し、警察運営能力の強化に向けた支援を行っているところ、今般新たに要人警護用の車両及び無線機を供与することにより、同国警察の治安対策能力の強化が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制

ミャンマー警察

④ 運営／維持管理体制

ミャンマー警察が運営・維持管理の責任機関となる。

[ミャンマー地図]



* ネーपीドー市はミャンマー警察の本部が所在。 以上